

ドロップ・サイト・デイリー1月20日：シリアとSDFの停戦合意が破綻し衝突再燃；イスラエルがUNRWA施設を破壊；グリーンランドを巡り米欧が関税脅しを応酬

脇浜義明訳 *脚注は訳注

ガザ・ジェノサイド、西岸地区、イスラエル

*過去24時間の死傷者数：ガザ保健省によると、病院へ搬送された死者は1人で、負傷者は7人であった。2023年10月7日以降の犠牲者累計は、死者71, 551人、負傷者71, 372人となった。

*停戦以降の死傷者数：停戦初日の10月11日以降、イスラエルはガザ回廊で少なくとも466人のパレスチナ人を殺害し、1, 294人を負傷させた。保健省の発表によれば、瓦礫の下から回収された遺体は713体である。

*低体温症でさらに2人の子どもが死亡：ガザ保健省の発表によれば、生後6か月の女児シャタ・アブ・ジャラドが、20日、極寒で死亡した。17日にも極寒で生後27日の乳児が死亡した。ガザ回廊で低体温症で死亡した子どもの数は9人となった。

*ガザの妊産婦と新生児の死亡率高水準：人権のための医師団が、シカゴ大学ロースクール人権クリニックと人権のための医師団イスラエル支部と共同で発表した2つの報告書によると、イスラエルのガザ戦争でガザの妊産婦と新生児の死亡率が高まっている。報告によると、2025年1月から6月の間に、流産が2, 600件、妊娠関連死が220件、早産が1, 460件、低体重新生児が1, 700人が記録され、さらに集中治療を要する乳児が2, 500人という記録がある。

*イスラエル軍の停戦違反継続：18日もイスラエル軍の空爆、破壊活動、砲撃が続いた。パレスチナ・オンライン・ニュースによると、デイル・アル・バラフとハーン・ユーニスで砲撃があり、ハーン・ユーニス東部が空爆されて多くの住宅が破壊された。イスラエル当局は、18日、ハーン・ユーニス東部のバニ・スハイラのアッリキブ地区の住民を強制移動させた。

*イスラエル軍、ガザで10代の少年を殺害：アル・アラビーTVによると、18日、イスラエル軍はハーン・ユーニス東部で17才の少年を殺害し、ペイト・ラヒアで1人を負傷させた。アル・カスタル通信は、殺害された少年はフセイン・アブ・スブラだと報じた。

*ガザ回廊に冬の嵐の天気予報：新たな冬の嵐が予報され、冬の極寒を防げないテントで暮らしている数十万人の避難民を脅かしている。ガザ政府メディア・オフィスによると、13万5000帳のテントのうち12万7000帳が最近の嵐で使用不可となった。検知器資材や新テントなどの支援物資のガザ搬入は、停戦合意で1日600台と定められたにもかかわらず、イスラエルが通過許可したのはわずか145台である。

*トランプの「和平委員会」に対する国際社会の反応：トランプ提案のガザ「平和委員会」の憲章署名式が、22日イスラエルのダボスで開催される世界経済フォーラムで行われる予定である。アラブ首長国連邦、ハンガリー、アルゼンチン、カザフスタン、モロッコ、ベトナム、ベラルーシが参加に前向きを表明したが、その他の国は参加に躊躇したり、きっぱり拒否したりしている。躊躇や拒否の原因は、委員会の枠組みがガザへの援助を保障する十分な内容でないこと、委員会がガザ以外の地域にも介入する権限があり、国連のライバル機関となる可能性があることなど。しかも、トランプが委員会の終身議長となり、委員会の決定に拒否権を持つ枠組みである。ブルームバーグの報道によると、加盟国の任期は3年だが、初年度に10億ドル以上を拠出した国は常任理事国になる。以下に諸国の反応を列挙する。

・英国は「和平委員会」への支持を保留。キア・スター・マー首相は、トランプの和平委員会構想への支持を保留し、委員会の条件内容について同盟諸国と協議していると言った。ブルームバーグによると、スター・マーは英国の参加の約束をしておらず、常任理事国入りの10億ドルの支払いも約束していない。

・トランプはロシアにも参加招待したが、ロシアの通信社RIAノーボスチによると、ドミトリー・ペスコフ報道官は、18日、米からの招待状がプーチン大統領に届いたことを認めたが、まだ何も決定されておらず、参加承認や拒否に関する期限も設定されていないと述べた。

・フランスは招待辞退する見込み。エマニュエル・マクロン大統領は和平委員会への参加招待を拒否するつもりだ。フランス政府高官はアクシオスに対し、フランスは現段階では参加する意向はなく、この計画は「ガザ回廊という枠を超えて」

おり、国連の原則と構造に関して「根本的な疑問を提起する」もので、フランスとして「いかなる形でも国連を無視することはできない」と述べた¹。

・国連、トランプの「和平委員会」に反論。国連の副報道官は、和平委員会は国連安保理からガザに関係する活動だけを認められたのであって、国連に取って代わったり、ガザ以外に活動範囲を広げることはできないと述べた。副報道官は、事務総長は和平委員会への参加招待を受けていないと述べ、国連としてはガザ停戦支援という限定的文脈でのみ和平委員会を歓迎しており、参加や内部の規則などは、特定の国が押し付けるものでなく、国々と委員会が決めることだと言った。

*イスラエル軍、占領地東エルサレムのUNRWA施設破壊：20日、イスラエル軍のブルドーザー部隊と警察隊が東エルサレムのシェイフ・ジャラー地区にあるUNRWA本部へ進行し、パレスチナ難民のための施設への攻撃エスカレートの一環として、破壊作業を始めた。ブルドーザーで破壊する前に、軍は職員の機器を押収し、施設警備のために雇われていた民間警備員を追い出した。イスラエル外務省の報道官はXで、「今日の行動は新たな政策に基づくものでなく、すでにあるUNRWAに関するイスラエル法の執行である」と述べた。イタマール・ベン・グヴィル国家安全保障大臣はUNRWAへの破壊活動を祝福するために現場にやってきて、「歴史的な日」と称えた。UNRWAのフィリップ・ラザリーニ事務局長は「これは、イスラエルがパレスチナ難民のアイデンティティを抹消するために行ってきた他の措置に続く破壊工作だ。これを警鐘とすべきだ。今日UNRWAに起こったことは、明日には、パレスチナ占領地であろうと、世界のどこであろうと、他の国際機関や外交使節団にも起こるであろう」と、Xで発信した。イスラエル軍は、20日の夜、パレスチナ人の職業訓練学校に催涙弾を発射した。これは、占領地東エルサレムにある国連施設への2度目の攻撃である。

*イスラエル軍、ヘブロンのジャバル・ジョハル地区を襲撃、外出禁止令を発令：18日夜、イスラエル軍はヘブロン南部を急襲、とりわけジャバル・ジョハル地区に集中した。ヘブロンの市長はアル・アラビーTVに対し、イスラエルはすでに封鎖されほぼ全面的包囲状態にある地域から住民を追い出すことを狙っていると語った。ルアイ・ジャベルがヘブロン市クズーン地区の自宅を急襲されて逮捕されたと、アル・カスター通信が報じた。19日に国連人道問題調整事務所が発表したところによると、イスラエル軍は推定25,000人のパレスチナ人をイスラエル支配のH2地区の一部で外出禁令で封じ込め、多数の兵士と狙撃兵を配置し、6本の道路を封鎖した。外出禁止令のために、4軒のパン屋が閉じられ、約4,000人を援助する国連支援の物資供給店2軒も閉鎖となり、学校12校が休校となった。また、ヘブロン市は電力供給が大幅に削減され、すでに厳しい規制下で暮らしているパレスチナ人世帯はいっそう厳しい状況に追いやられている。

米国ニュース

*ミネソタ州の抗議運動に対し、国防総省が部隊を派遣態勢：トランプ大統領が反乱法の発動を検討している中、国防総省は約1,500人の部隊をミネソタ州へ派遣する態勢に入った。これは、ミネアポリス市住民のレニー・ニコル・グッドがICE（移民税関捜査局）職員に殺害されたことに抗議する大規模な民衆運動に対する措置である。ティム・ウォルツ州知事やジェイコブ・フレイ市長ら州と市の幹部は中央政府の措置に反対を表明し、トランプにミネアポリス占領をやめることを求めていた。これに対し、司法省は州知事と市長を、連邦移民税関捜査局職員の行動を妨害する公的声明を発したのを共謀罪として立証する捜査を行っている。

*テキサス州のICE移民収容テント・キャンプで3人目の死者：米国移民税関捜査局（ICE）は、14日にニカラグア人ビクター・マヌエル・ディアス（36）が、フォートブリスにあるテント収容施設「キャンプ・イースト・モンタナ」で死亡したと発表した。これは44日間で3人目の収容者の死亡である。ICEの発表では、ディアスは意識不明で発見され、自殺と思われるが、さらに調査すると述べた。トランプ大統領の移民大量収容キャンペーンは議会でも問題視され、ICE施設で死者が出たことで、安全と監督を問題視する声が上がっている。

*ニューヨーク市経理担当官、イスラエル国債購入再開：ニューヨーク市の経理担当官マーク・レバインは、2023年に停止したイスラエル国債購入を覆し、市の3110億ドル規模の公的年金基金でイスラエル国債購入の再開を目指していると、フィナンシャル・タイムズ紙が報じた。ニューヨーク市長ゾーラン・マムダニは、ガザ・ジェノサイドと国際法違反を理由に、イスラエルからの投資撤退を支持している。レバインはフィナンシャル・タイムズ紙に対し、最近の債券投資

¹ 22日に、スウェーデンも正式に参加拒否した。参加表明したパキスタンでは、民衆の政府非難デモが起きている。

格付けを挙げて、投資判断に政治は介入すべきではないと述べた。イスラエル財務省は、最近の国債発行収益 — 2026年1月の60億ドルの債券販売収益を含め — は戦争関連費用の財源となると言った。

* **トランプのグリーンランド獲得作戦に反対する欧州に対し、関税攻撃を示唆**：フィナンシャル・タイムズ紙によると、トランプ大統領はデンマークにグリーンランド支配権修得の承認を求め、今週軍事演習のためにグリーンランドに部隊を派遣した英國、ノルウェー、その他EU6カ国に対し、米国への輸出製品に10%の関税をかけると言った。NATO加盟国はトランプのグリーンランド獲得キャンペーンに反対する中で、米国の関税脅威に対し、930億ユーロ相当の関税で対抗するか、それとも米国企業のEU市場参入を制限する措置をとるかを検討している。一方カナダは、ロイター通信によると、グリーンランドのNATO演習に軍を派遣するかどうかを検討中で、マーク・カーニー首相の判断を待っている。ドイツ、フランス、スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、オランダなど欧州同盟国も、グリーンランドにおける大規模演習の準備を始めている。

* **トランプ大統領、グリーンランドとノーベル平和賞に関して書簡をノルウェーの首相に送付**：トランプ米大統領は、グリーンランドに対する自分の攻撃的姿勢と、昨年ノーベル平和賞を自分に授与しない決定とを関連付けた公開書簡を、ノルウェーのヨナス・ガール・ストーレ首相に送った。その中で、トランプは「私が8つの戦争を阻止したのに、貴国私にノーベル平和賞を授与しないと決定したことにはかんがみ、もはや私は純粋に平和について考える義務を感じていません」と書いた。

* **トランプ大統領の政策転換、米国EV業界に打撃**：バイデン前政権のインフレ抑制法により、補助金と消費者税額控除によって、国内の電気自動車生産が活性化したが、トランプ政権になってEV優遇措置の大半が撤廃され、世界的にEVが普及しているのに、米国のゼネラルモーターズ、フォード、ステランティスのEV生産への投資が鈍くなかった。貿易摩擦 — とりわけカナダとの競争 — 激化と相まって、この政策転換は米国のEV販売台数を大きく減少させ、米国メーカーの弱体化を招き、世界的なEV成長が高まっている中、BYDなどの中国企業に進出の場を与えた。アメリカン・プロスペクト紙はこの政策転換の影響を詳しく報道している。

イラン

* **イラン当局、抗議騒動の死者5,000人と発表**：18日、イラン高官はロイター通信に対し、最近の抗議活動で、少なくとも5,000人の死亡を当局は確認し、そのうち500人は治安部隊員であったと述べた。当局は「テロリストと武装暴徒」を非難し、イスラエルと外国の武装勢力が暴力行為を支援し扇動したと述べた。最も多くの死者が出た騒乱はイラン北西部のクルド人地域で発生したと述べ、最終的死者数がこれ以上増えることはないと付言した。人権活動家通信社(HRANA)は、確認できた死者数は4,029人で、そのうち180人が政府の治安部隊であると発表した。HRANAはCIAと関連する全米民主主義基金(NED)から資金提供を受けている。

* **イラン、遮断したインターネットを段階的に復旧開始**：イラン当局は1月8日に全土でインターネットを遮断したが、18日にグローバル・インターネットへのアクセスを段階的に回復すると発表した。AFPはテヘランで限定的にネット接続が可能になったと報じ、監視団体NetBlocksはネット回復は短時間で厳しくフィルターされていると述べている。AFP通信はまた、マソウド・ペゼシュキアン大統領が、国際電話、SMS、WhatsAppなどのサービスが限定的に開始されたのを受けて、制限の早期解除を促したと報じた。

* **イラン、抗議活動する武装勢力の映像を公開**：この週末にイラン当局は、いくつかの都市で抗議者たちの中に銃、ナイフ、斧、鉛器を使っている武装勢力の姿の映像を公開した。映像には、武装した男たちが群衆の中から発砲し、警官を至近距離から銃撃する様子や、武装者がデモ参加の人々を殴り倒して意識を失わせる光景などが映っている。イランの最高指導者は、この暴力行為は米国とイスラエルが支援する「テロリスト」によるものと非難し、「数千人」の民間人と治安部隊員を殺害したと述べた。

* **イラン、トランプの処刑説を否定**：テヘランのアリ・サレヒ主席検事は、イランは抗議参加者800人を処刑する予定だったが、それを中止したというトランプの主張を否定し。「トランプ大統領はいつも根拠のないナンセンスを言う」と述べた。サレヒ首席検事は、これまで多くの抗議デモで違法行為に対して検察は起訴して裁判にかけたが、「処刑」なんかしたことではないと言った。

*イランの外相、世界経済フォーラム（WEF）がイスラエルの圧力で自分のダボス会議出席を取り消したと非難：イランのアッバス・アラグチ外相は、世界経済フォーラムが「イスラエルと、米国の従属勢力からのウソと政治的圧力」を受けて、外相のダボス会議出席を取り消したと述べた。彼は、世界経済フォーラムが、イスラエルのガザ・ジェノサイドにもかかわらず、これまでイスラエル政府に対して何の措置もしなかったとして、世界経済フォーラムの二重基準を非難し、イスラエルのイサク・ヘルツォグ大統領が2024年初旬のダボス会議に出席したことを指摘した。イスラエルの大統領府の声明ではヘルツォグ大統領は今日のダボス会議にも出席する予定である。

シリア

*シリアとSDF（シリア民主軍）の停戦と統合の合意が崩壊：18日にシリア政府とSDFの間で署名された包括的停戦とSDFと政府軍との統合の合意は、ダマスカスで行われた両首脳の会談が物別れに終わるために、崩壊した。合意では、SDF支配地域をシリア政府の軍事的・行政的管理に移譲し、SDF部隊をシリア政府軍に統合することの引き換えに、シリア大統領がクルド人の文化的権利を公認する大統領令を発布し、SDF幹部の一部をシリア政府のポストに任命することとなっていた。合意崩壊後、19日の夜遅く、政府軍とSDFの間で戦闘が起きた。前にSDFに所属していたのに寝返って政府に忠誠を誓い始めた部族グループがいくつか生じた。

*SDF、トルコがハサカをドローン攻撃したと報告：ロイター通信によると、クルド人主導のSDFは、19日、トルコの無人機がシリア北東部のクルド人が多い都市ハサカを攻撃したと発表したが、トルコ軍はこれを否定している。シリア政府の主要な支援国であるトルコは、内戦中米国主導の欧州連合の支援を受けてISISと戦いながら、支配領土を拡大していたSDFと対抗するため、2026年以降、シリア北部への介入を繰り返してきた。

*トランプ大統領、シリア政府とSDFの緊張緩和を促した：アル・モニターによると、19日、トランプ米大統領はシリアのアハメド・アッシャラー暫定大統領と電話会談し、シリア政府軍とクルド人主導のシリア民主軍（SDF）の間の戦争終結を望むと告げた。情報筋によると、トランプはアッシャラーから、SDFの拠点であるハサカ県には入らないという約束を取り付けたという。

*ISIS囚人脱獄後、ハサカ県のアッシャダディに外出禁止令：シリア通信（SANA）によると、クルド人主導のSDFとの衝突があったうえに、地元の刑務所からISIS囚人が大量脱獄したことを受け、シリア軍はハサカ県アッシャダディに外出禁止令を発令した。脱獄した約120人のうち81人が逮捕された。

スーダン

*北コルドファン州とハルツーム州を結ぶ回廊で戦闘、ダルフルへのドローン攻撃：スーダン・トリビューン紙によると、18日、北コルドファン州と首都ハルツームの間で戦闘が発生した。スーダン軍と緊急支援部隊（RSF）が、戦略的に必要なオムドゥルマン・バラ輸出道路の制圧をめぐって戦っている。RSFは重火器とドローンで奇襲攻撃を仕掛けたが、政府の陸軍部隊がワディ・アル・フート近郊でこれを撃退し、大きなダメージを与えたと報じられている。さらに、スーダン軍は、19日、北ダルフル州クルップスをドローン攻撃し、RSFの拠点を攻撃したと報じられている。

*南コルドファン州の医療システム崩壊寸前：スーダン医師ネットワークは、2年以上の包囲と戦闘の継続のため、南コルドファン州、特にカドゥグリの医療システムが崩壊寸前だと警告した。医師団によると、カドゥグリの5つの公立病院と10の保健センターのほぼ半数が、深刻な人手不足、医療物資不足、輸血用血液不足のため、操業停止か操業縮小しており、民間人が基本的医療を受けることが困難になっている。

*RSF、チャドとの国境衝突で死傷者を出したことに遺憾表明：AFP通信によれば、チャドが自国兵士7人が殺害された報告をし、スーダンのRSFは、19日、国境沿いでチャド軍との衝突は「偶発的」と発表した。発表によると、チャドから一時的に入ってきたスーダン軍を標的に戦っているときに発生したもので、RSFはチャドの主権を尊重し、事件の調査を行っていると述べている。チャドは事件の責任はすべてRSFにあるとしている。

*サウジアラビア、スーダン産の金の購入：スーダン・トリビューン紙によると、サウジアラビアの国営金精錬所は、スーダン産地金購入を即時始める用意があると発表した。スーダン政府は、これまで金の主要輸出先であったアラブ首長国連邦（UAE）から金取引先を変える意向を示していた。経済複雑性観測所（OEC）のデータによると、2023年のスーダ

ンの金輸出量の9.9%がUAEであった。サウジアラビアの発表は、リヤドで開かれた未来鉱物フォーラムでサウジアラビア高官とスーダン高官の会談の後になされたもので、会談では両国は共同投資、探査、停滞しているプロジェクトの再開を協議した。サウジアラビアはスーダンのパキスタンからの武器購入資金を提供するなど、両国関係は深まっている。

***国連安保理、スーダンにおける残虐行為に関するICC（国際刑事裁判所）の報告を聴取**：18日、安保理は、スーダンと南スーダンに関する会合を開き、ダルフールにおける残虐行為の報告を聴取した。ICCのナザト・シャミーム・カーン副検事が、組織的大量処刑、レイプ、民族標的化などの残虐行為が「町ごとに繰り返されている」と述べた。彼は、映像、音声テープ、衛星画像を使って説明し、とりわけ10月下旬にエル・ファシャルで緊急支援部隊（RSF）が長期包囲を行い、戦争犯罪と人道に対する犯罪を行ったと述べた。それは、以前のダルフールにおける日アラブ人コミュニティに対して行われた残虐行為と酷似していると言った。ICC検察官室は、初期の事実調査を終え、ローマ規定第58条に基づいて逮捕状を申請できるように、特定の人物と証拠を結びつけて立件する準備をしていると語った。

その他の国際ニュース

***南スーダンの反体制派、首都ジュバへの進撃をSPLAへ要請**：ロイター通信によると、南スーダンの主たる反体制派スーサン人民解放軍（SPLA）は、先週、戦略的に重要なパジュトを制圧した後、部隊に首都ジュバへの進撃を指示した。この命令は、ウィズリー・ウェレベ・サムソン参謀副総長が発令し、SPLA-IO（スードン人民解放軍反対派）のラム・ポール・ガブリエル報道官が発表した。国連の報告によると、戦闘は2027年以降最悪のレベルに達し、ジョングレイ州で民間人が避難を強いられている。これは、南スーダン政府がリヤク・マーシャル副大統領を逮捕したために、キール大統領派とマーシャル副大統領派の SPLA-IOとの戦闘となったもの。マーシャルとキールの2013年から2018年までの内乱で約40万人が死亡した。2018年に和平協定して統一が実現していたが、2025年3月、再び軍事衝突となり、マーシャルは逮捕され、副大統領職を解任された。

***ロシア軍、キエフの水道と電力を攻撃**：ロイター通信によると、20日、ロシア軍はドローンとミサイルによる複合攻撃をウクライナ首都キエフに行った。ビタリ・クリチコ市長はドニプロ川東岸で電気と水道の供給が途絶えたと発表した。市長は人が住んでいない建物が被爆し、負傷者が1人出たと述べた。市の軍政長官のティムール・トカチエンコは、倉庫が被弾し、車両数台が燃えたと報告した。

***イエメン、UAE（アラブ首長国連邦）が港湾都市ムカッラーで秘密刑務所を運営していると非難**：ロイター通信によると、サウジアラビアの支援を受けるイエメン政府は、ムカッラー近郊のリヤン空軍基地に UAE が秘密刑務所を運営していると非難した。これは、サウジが手配したメディア・インタビューで、ムカッラーがあるハドラマウト県のサレム・アル・ハナシ知事が明らかにしたものである。知事はさらに、UAE と UAE が支援する分離主義組織南部暫定評議会（STC）のアイダルース・アップバイディに「責任を取らす措置を講ずる」と言った。UAE はアル・ハナシ知事に直ちに反応しなかつたが、STC は否定した。

***ウガンダ大統領選挙でムセベニが勝利**：ウガンダのヨウェリ・ムセベニ大統領は17日の大統領選挙で、70%強の得票で再選され、7期目の大統領就任となり、1986年から続いている長期政権となった。野党候補のボビ・ワインは、不正投票、脅迫、その他の不正行為を調査中だとして、選挙結果を否定している。

***ナイジェリア空軍、ボルノ州空爆で武装勢力数十人死亡**：ロイター通信が報じた軍発表によると、ナイジェリア空軍のボルノ州空爆で、40人以上のカヌーで集まっていた武装勢力が死亡し、約10隻のカヌーが破壊された。1月15日から16日にかけて行われた軍事作戦は、ボコ・ハラムやイスラム国西アフリカと繋がりがあるムサラムとアジールの過激派を標的にし、これら過激派のバガの町とその周辺地区への攻撃計画を事前に阻止するためだったと言われている。

***カラチでショッピングモール火災、数十人が行方不明**：19日、カラチのグル・プラザで大規模火災が発生し、消防士1人を含む15人が死亡、60人が行方不明で、パキスタンの消防士は焼け跡を捜索した。シンド州の州首相のムラド・アリ・シャーは、複合施設のほとんどが崩壊し、少なくとも80人が負傷したと述べた。州首相は、火災原因と市の緊急事態への対応の不備について調査すると言った。消防署の火災への対応の遅れに対して市民の怒りが高まっている。

² サウジがイエメン政府を支持し、UAE が反政府組織南部暫定評議会（STC）を支持する対立構図がある。

*イスラム国、カブールのレストラン襲撃の犯行声明：SITE インテリジェンス・グループ³によると、イスラム国はカブールの中華料理店を襲撃して少なくとも7人が死亡した事件の犯行声明を出した。声明の中で、イスラム国は、中国政府によるウイグル人イスラム教徒の虐待に抗議するための攻撃だと述べた。

*カシミールのインド警察がモスクを「プロファイリング」：カシミールの首都シュリーナガルで、インド警察が「モスクのプロファイリング」用紙を配布し、モスク職員の財務記録、海外の家族関係、SNS利用状況、所属組織や個人の情報を収集している。イスラム教徒多数のこの地域では、国家による監視と差別が強まるのではないかという懸念が高まっている。宗教指導者、市民社会指導者、そして元州首相のメフブーバ・ムフティなどの政治家も、このプロファイリングを人権侵害で差別的だと非難した。一方、当局とインド人民党は、2019年のカシミール自治権取り消しに伴う治安措置として、これを擁護した。

*コロンビアでFARC（コロンビア革命軍）の各派内の衝突：軍筋がロイター通信に語ったところによると、コカイン密輸の戦略地であるグアビアレの密林地帯エル・レトルノで、左翼ゲリラグループが敵対グループと衝突して、少なくとも27人が死亡した。これは、かつて同盟関係にあったが2024年4月に分裂したコロンビア革命軍の一派であるイバン・モルディスコ率いるグループとカラルカ・コルドバ率いるグループとの衝突である。報道されている死傷者はすべてモルディスコ派である。コルドバ派はグスタボ・ペトロ大統領と和平交渉をおこなっているが、モルディスコ派は、政府軍とFARCが停戦したにも関わらず、コルドバ派に敵対行為を続けている。

*米国のマドゥロ大統領拉致の前とその後に、米国はベネズエラのカベロ内相と協議：ロイター通信によると、1月3日のベネズエラ攻撃とマドゥロ大統領拉致の前と後に、米国はベネズエラのディオスダド・カベロ内相と数か月にわたる協議を行い、カベロに彼が統括する治安部隊や民兵で野党勢力を攻撃するなど厳しく警告していた。カベロは米国から麻薬密売で起訴され制裁を受けているが、彼は米国から、デルシー・ロドリゲス暫定大統領とともに、米国のベネズエラ石油増産による米国企業の利得に有利な政権移行に使えるか、それとも邪魔になる人物かを査定されている。

*グアテマラでギャング襲撃、警官9人死亡：ロイター通信によると、週末にグアテマラで起きた組織的なギャング団による同時多発襲撃で、少なくとも9人の警官が死亡した。この襲撃は、17日未明に「バリオ18」と呼ばれるギャングが刑務所内の構成員の特権拡大を求めて刑務官46人を人質にした暴動に対し、治安部隊が「バリオ18」のリーダーアルド・ドゥッピエ（別名「エル・ロボ」）を収監している刑務所を奪還したことに端を発した。ベルナルド・アレバロ大統領は30日間の非常事態宣言を発令し、治安部隊の権限を拡大した。

*コンゴ民主共和国軍、M23撤退後、ウビラを奪還：コンゴ民主共和国軍は、ルワンダが支援するM23⁴が、一部を残しながら数日間かけて撤退した後のウビラを完全制圧したと発表した。週末に政府派のワザレンド戦闘員とコンゴ民主共和国特殊部隊がウビラに入り、住民は歓迎しているけれど、略奪と逮捕が起きていると、コンゴ民主共和国軍報道官が報告した。この奪還は、南キブ州で緊張が続く中で行われた。ジャン・ジャック・プルシ知事は、市街地を見下ろす高台には依然としてM23が駐留していると言った。

その他ドロップ・サイトからの情報

*不屈のナエル・バルグーティ：パレスチナ人囚人としては最長拘束期間のナエル・バルグーティは、解放闘争についてドロップ・サイトに語り、「我々は太陽の下で国家を持つに値する」と述べた。彼は、40年以上イスラエルに拘束され、2025年1月に釈放され、エジプトへ追放された。多岐にわたる内容のドロップ・サイトのインタビューの中で、彼は、イスラエルは囚人を虐待するが、屈服させることはできないと語った。拷問、集団懲罰、処刑するぞという脅かしについて語った。「我々の手、足、肋骨は折れたが、我々の精神と意志は折れなかった…看守は我々を屈服させることはできない。何故なら我々にはパレスチナの大義があるからだ」と言った。

*ドロップ・サイトは、エプスタインとUAEの高官スルタン・スレイエムに関する報道をビデオにまとめた。

<https://x.com/DropSiteNews/status/2013385381878616118>

³ テロや過激派に関する報道を専門とする米国の営利会社。

⁴ 3月23日運動。「コンゴ革命軍」とも呼ばれている。

